

2022年度第1四半期 決算説明資料

2022年8月9日
株式会社 神戸製鋼所
証券コード 5406

KOBELCO

1. 業績総括
2. 2022年度 第1四半期業績
3. 2022年度 業績見通し
4. 参考情報

1. 業績総括

2022年度第1四半期決算

(対前年同期)

- 半導体不足や上海ロックダウンに伴うサプライチェーンの混乱の影響等を受け、主要需要分野である**自動車の生産台数は前年同期比で減少**。鉄鋼を中心に**販売数量が減少**した他、建設機械においても、中国での総需減少の影響から**販売台数が減少**。
- 鉄鋼メタルスプレッドは、原料炭価格が高騰したものの、販売価格の改善が進展したため、**前年同期並み**。アルミ板、建設機械では、前年度下期以降から顕在化しているエネルギー価格の高騰や、鋼材等の諸資材価格の上昇に対する**販売価格への転嫁の遅れ**から、**前年同期比でマージンが悪化**。
- 一方、在庫評価益の拡大、建設機械における北米エンジン認証に関する補償金収入等により、**経常利益は前年同期比59億円増益の299億円**。

2022年度通期業績見通し

(対前回見通し)

- **鉄鋼メタルスプレッドは前回見通し並み**を見込むものの、前回見通し時から、**素材系事業、建設機械での販売数量の減少**や、鉄鋼以外のセグメントでの**調達コストアップ分の販売価格への転嫁の遅れ**を想定せざるを得ない状況。
- 通期業績見通しについては、在庫評価益の拡大などにより、**前回見通し（経常利益800億円）を据え置く**が、原料市況の大幅な変動や自動車生産の動向など、**先行き不透明な状況**に変わりはない。引き続き、**販売価格改善をはじめとする収益改善策**を着実に進めていく。

(単位：億円)

	2021年度実績		2022年度 見通し(前回)	2022年度見通し(今回)		前年度比増減		前回比増減
	1Q ①	通期 ②		1Q実績 ④	通期 ⑤	1Q ④ - ①	通期 ⑤ - ②	通期 ⑤ - ③
売上高	4,632	20,825	23,700	5,428	25,100	+795	+4,275	+1,400
営業損益	248	876	800	80	750	△167	△126	△50
鉄鋼アルミ	120	375	350	134	350	+14	△25	-
素形材	35	51	40	21	15	△13	△36	△25
溶接	8	27	30	2	20	△5	△7	△10
機械	14	125	115	15	125	+1	△0	+10
エンジニアリング	18	77	25	9	25	△8	△52	-
建設機械	37	120	60	92	75	+55	△45	+15
電力	10	132	280	0	230	△9	+98	△50
その他	2	70	40	13	45	+11	△25	+5
調整額	△7	△49	△140	8	△85	+16	△36	+55
経常損益	239	932	800	299	800	+59	△132	-
在庫評価影響を除く	64	422	760	79	555	+14	+133	△205
特別損益	-	※ △92	-	-	-	-	+92	-
親会社株主に帰属する 当期純損益	189	600	600	210	600	+21	△0	-

※ 銅管事業の株式譲渡損

セグメント	概況（前回見通しからの変化）
素材系事業 （鉄鋼・アルミ板 素形材 溶接）	<ul style="list-style-type: none"> ■ 半導体不足や上海ロックダウンに伴うサプライチェーンの混乱の影響等により、自動車生産は前回見通しから減少が見込まれ、当社販売数量も減少する見通し。 ■ 鉄鋼主原料は、1Qにて原料炭市況が高騰したものの、足元では、中国の需要減退等を受け、鉄鉱石・原料炭とも市況は下落基調に転じている。 ■ 鉄鋼では、1Qでの原料コストの大幅な上昇があったものの、販売価格への転嫁を着実に進め、メタルスプレッドは前回見通し並みを見込む。 ■ アルミ板・素形材においては、原油・LNG等のエネルギー価格の高騰、円安の進展等から調達コスト上昇が見込まれる一方、販売価格への転嫁の遅れを余儀なくされる見通し。
機械 エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> ■ 需要は引き続き堅調に推移する中、機械の受注高は過去最高を記録した昨年度並みの水準を見込む。 ■ エンジニアリングにおけるMIDREX®プラントの引き合いは引き続き旺盛。
建設機械	<ul style="list-style-type: none"> ■ 油圧ショベルの販売台数は、上海ロックダウンによる部品調達の遅れ、中国におけるインフラ投資の減退や中資メーカーとの更なる競争激化などにより、前回見通しを下回る見通し。 ■ 鋼材を始めとした調達コストの更なる上昇が見込まれる一方、円安による業績改善を見込む。
電力	<ul style="list-style-type: none"> ■ 一般炭は欧州を中心としたロシア産石炭の禁輸措置等の影響から価格が急騰。 ■ 神戸発電所3号機において、燃料費調整の時期ずれ影響が生じること等から、前回見通しから業績は悪化する見通し。

需要動向

➤ 自動車生産は上期を中心に減産が拡大し、前回見通しから減少。自動車生産の本格的な回復は2022年度4Qへの後ろ倒しを見込む。

* 影響を受けるユニット：鉄鋼、アルミ板、サスペンション、アルミ押出、銅板、鉄粉、溶接

《日系自動車メーカー生産台数（海外含む）の想定》

* 2019年度平均比

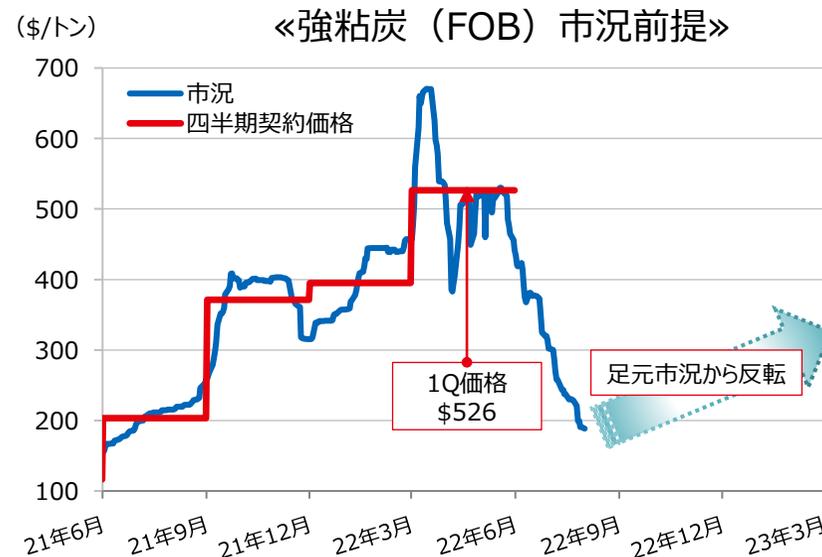
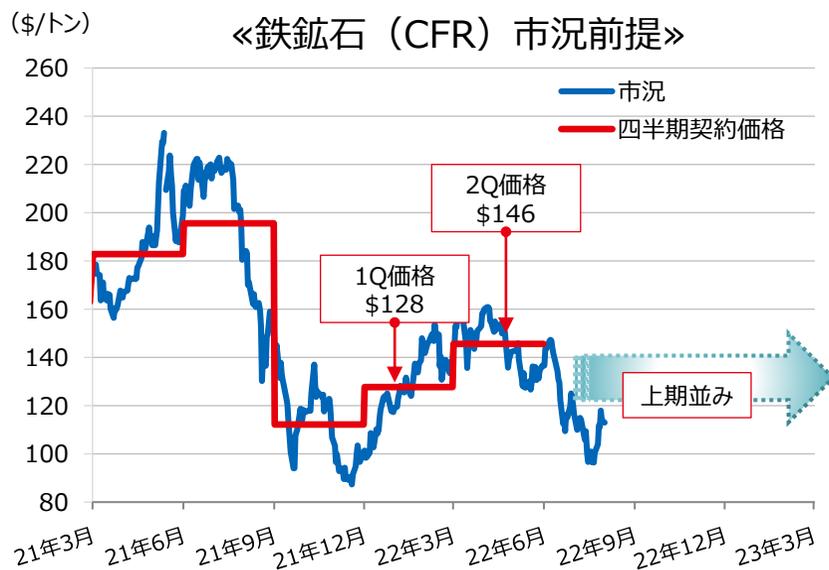
	2021年度実績	2022年度前回					2022年度今回				
		1Q	2Q	3Q	4Q	年度	1Q	2Q	3Q	4Q	年度
増減率	△12%	△11%	△4%	+5%	+5%	△1%	△22%	△11%	△4%	+5%	△8%

原料市況

鉄鉱石：2Q価格は\$146で決着済み。下期価格についても、概ね上期並みにて想定。

強粘炭：1Q価格は\$526で決着済み。2Q価格は世界的な鋼材需要急減により大幅に下落。

下期価格については、足元市況からの一定程度の反転を想定。



2. 2022年度 第1四半期業績

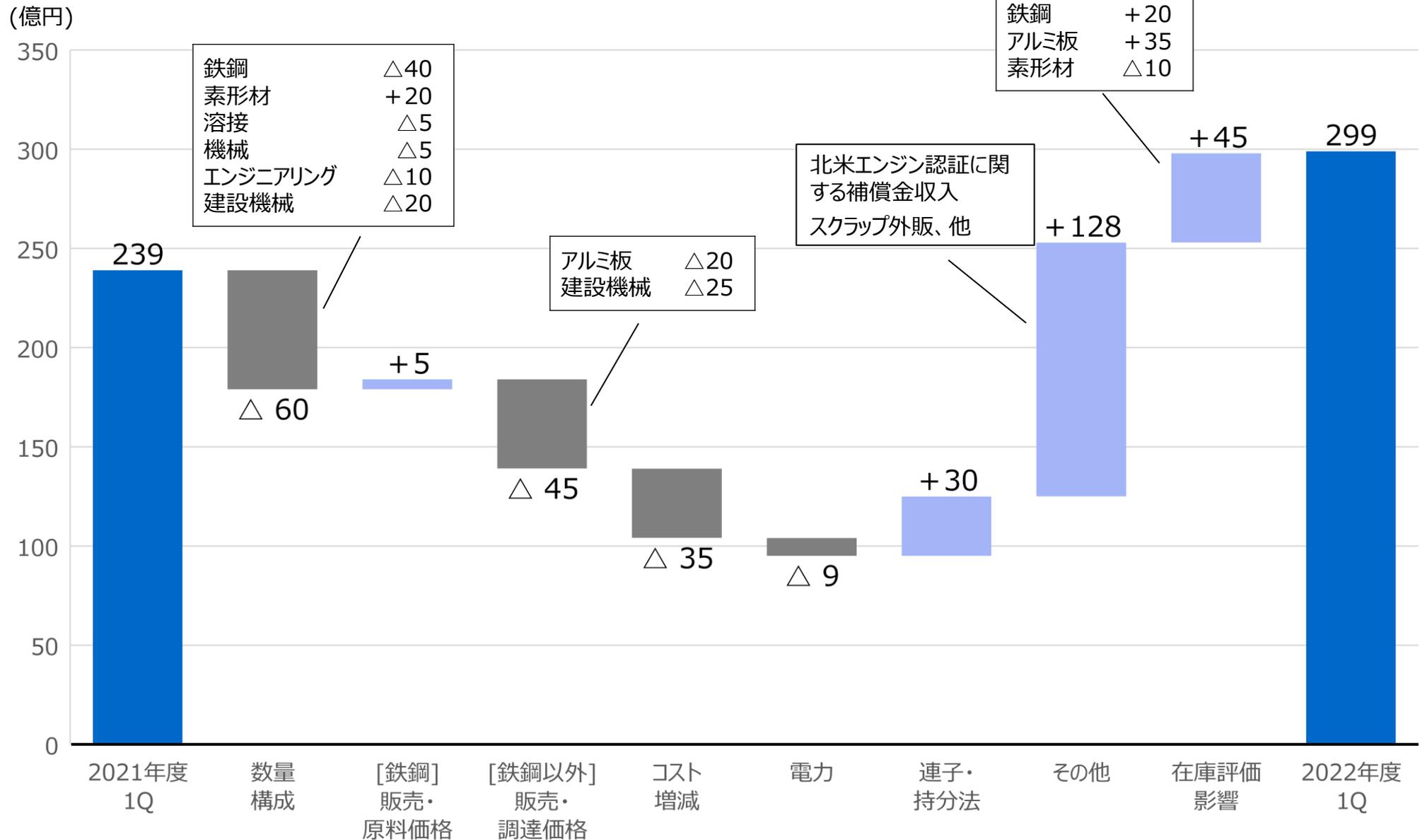
【売上高】 5,428億円（前年同期比+795億円）

- 自動車生産の減少影響を受けた素材系事業や、中国の需要減少の影響を受けた建設機械での販売数量の減少があるものの、販売価格改善の進展、電力での一般炭価格の高騰に伴う販売電力単価の上昇などにより増収

【経常損益】 299億円（前年同期比+59億円）

- 販売数量の減少に加え、アルミ板・建設機械におけるマージンの悪化や、固定費を中心としたコストの増加があるものの、在庫評価益の拡大や建設機械における北米エンジン認証に関する補償金収入などにより増益

	2021年度 1Q ①	2022年度 1Q ②	(単位：億円) 増減 ②-①
売上高	4,632	5,428	+795
営業損益	248	80	△167
経常損益	239	299	+59
在庫評価影響を除く	64	79	+14
特別損益	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損益	189	210	+21



※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

【売上高】

(単位：億円)

	2021年度 1Q ①	2022年度 1Q ②	増減 ②-①
鉄鋼アルミ	2,064	2,587	+523
素形材	748	657	△90
溶接	191	205	+14
機械	350	357	+7
エンジニアリング	246	287	+40
建設機械	935	869	△66
電力	158	572	+413
その他	47	46	△0
調整額	△111	△156	△45
合計	4,632	5,428	+795

【経常損益】

(単位：億円)

	2021年度 1Q ③	2022年度 1Q ④	増減 ④-③
鉄鋼アルミ	120	134	+14
素形材	35	21	△13
溶接	8	2	△5
機械	14	15	+1
エンジニアリング	18	9	△8
建設機械	37	92	+55
電力	10	0	△9
その他	2	13	+11
調整額	△7	8	+16
合計	239	299	+59

(単位：億円)

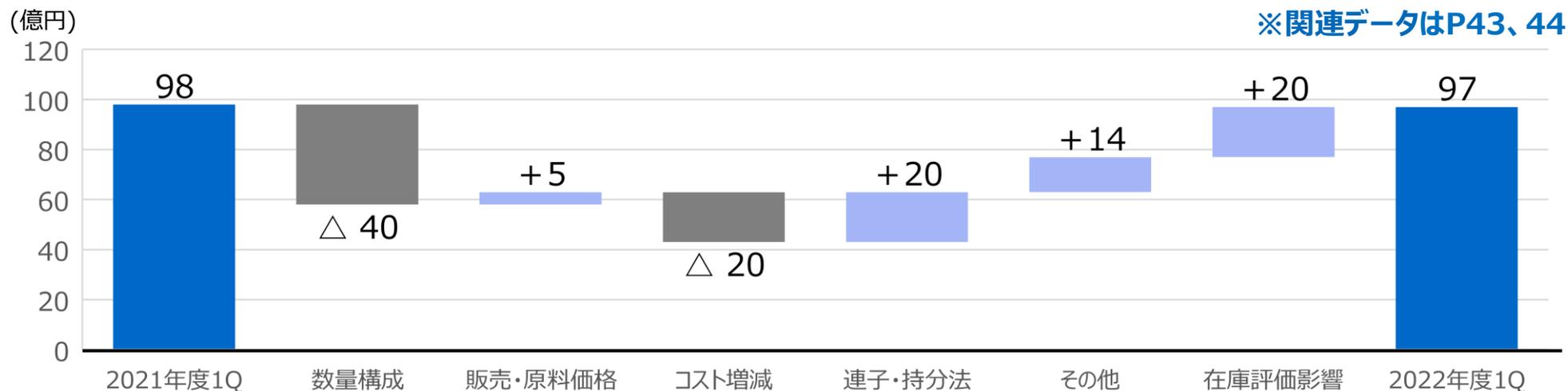
		2021年度 1Q ①	2022年度 1Q ②	増減 ②-①
鉄鋼	売上高	1,675	2,103	+427
	経常損益	98	97	△1
	在庫評価影響を除く	△41	△62	△21
アルミ板	売上高	388	484	+96
	経常損益	22	37	+15
	在庫評価影響を除く	17	△2	△19
合計	売上高	2,064	2,587	+523
	経常損益	120	134	+14
	在庫評価影響を除く	△24	△65	△40

鉄鋼

【売上高】 2021年度1Q：1,675億円 → 2022年度1Q：2,103億円（前年同期比+427億円）

【経常損益】2021年度1Q： 98億円 → 2022年度1Q： 97億円（前年同期比△1億円）

- 粗鋼生産：159万t（前年同期比△7万t）
- 販売数量：126万t（前年同期比△10万t）
 - ・自動車向け需要の減少に伴い減少
- 販売価格：126,500円/t（前年同期比+35,800円/t）
- 損益変動要因
 - ・販売数量の減少
 - ・原料炭価格が高騰したものの、販売価格の改善が進展し、メタルスプレッドは前年同期並み
 - ・労務費などの固定費を中心としたコストの増加
 - ・米国関係会社の業績改善
 - ・原料価格の上昇に伴う在庫評価益の拡大



※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

アルミ板

【売上高】 2021年度1Q：388億円 → 2022年度1Q：484億円（前年同期比+96億円）
【経常損益】2021年度1Q： 22億円 → 2022年度1Q： 37億円（前年同期比+15億円）

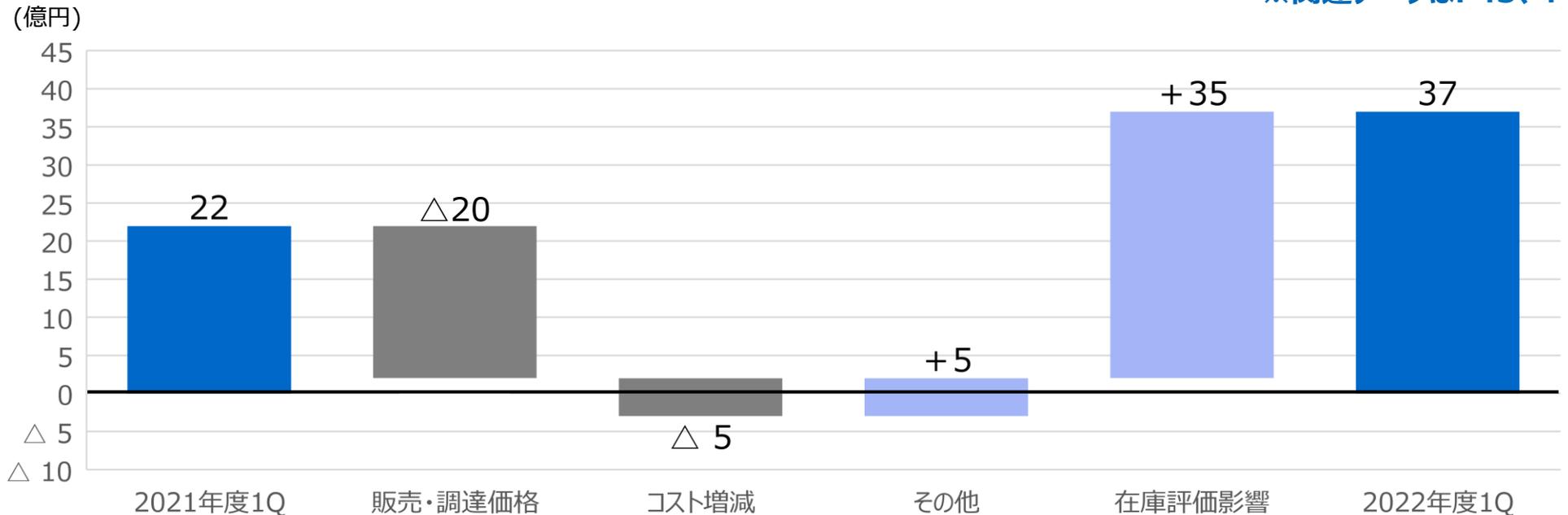
■ 販売数量：86千t（前年同期比△2千t）

- 自動車向け： 拡販による増加があるものの、自動車生産の減少に伴う需要減により減少
- IT・半導体向け： 半導体製造装置向けを中心に、堅調に推移

■ 損益変動要因

- エネルギー価格の上昇に伴う調達コストアップ分の販売価格への転嫁の遅れ
- アルミ地金価格の上昇に伴う在庫評価益の拡大

※関連データはP43、44



※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

	2021年度 1Q ①	2022年度 1Q ②	(単位：億円) 増減 ②-①
売上高	748	657	△90
経常損益	35	21	△13
在庫評価影響を除く	5	1	△3

※関連データはP43、44

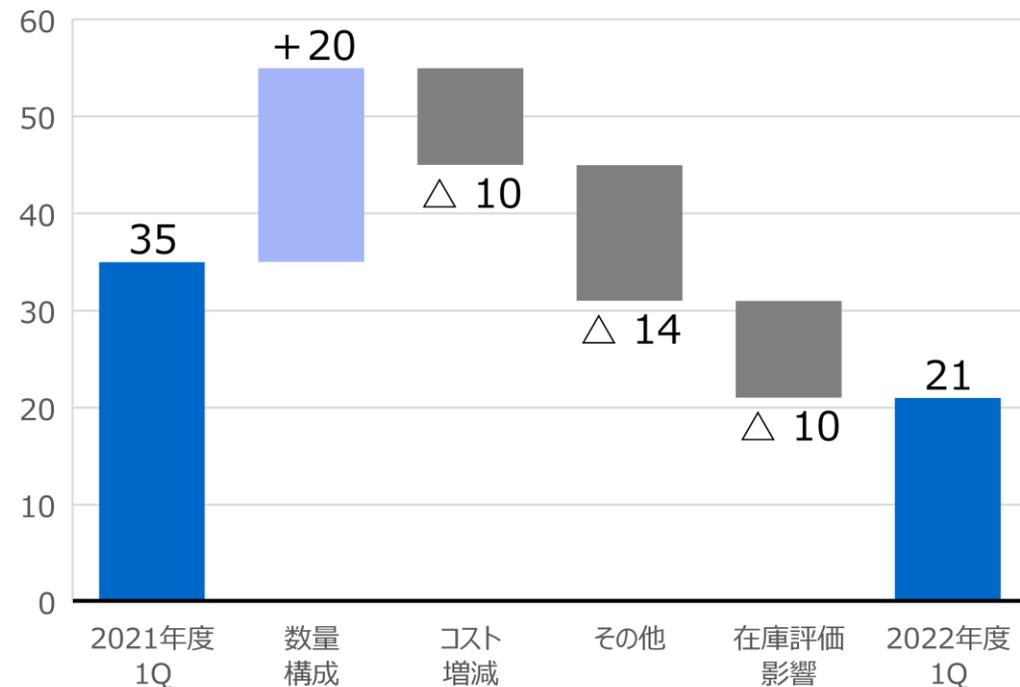
■ 販売数量

- 造船向け需要の取り込みにより、鋳鍛鋼で増加
- 一般産業向け需要の回復により、チタンで増加
- 自動車向け需要の減少により、サスペンション、アルミ押出、銅板、鉄粉で減少

■ 損益変動要因

- 鋳鍛鋼、チタンでの販売数量の増加
- 労務費などの固定費を中心としたコストの増加
- 在庫評価益の剥落（銅管事業譲渡の影響）

(億円)



※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

(単位：億円)

	2021年度 1Q ①	2022年度 1Q ②	増減 ②-①
売上高	191	205	+14
経常損益	8	2	△5

※関連データはP43

■ 販売数量

- 日本や中国における自動車生産の減少に伴い、国内・海外共に減少

■ 損益変動要因

- 販売数量の減少

(単位：億円)

	2021年度 1Q ①	2022年度 1Q ②	増減 ②-①
売上高	350	357	+7
経常損益	14	15	+1
受注高	※ 431	531	+100

※従来は当社と主要な連結子会社の受注高を集計。

21年度第2四半期より当社と全ての連結子会社の受注高を集計する方法に変更したことに伴い、
21年度第1四半期の受注高および受注残高も再集計。

■ 受注高

- 石油化学・エネルギー向け等での堅調な需要を受け、産業機械・回転機ともに増加

■ 損益変動要因

- 案件構成差

(単位：億円)

	2021年度 1Q ①	2022年度 1Q ②	増減 ②-①
売上高	246	287	+40
経常損益	18	9	△8
受注高	533	446	△87

■ 受注高

- 還元鉄関連事業での海外案件や、廃棄物処理関連事業での複数案件の受注があった前年同期と比較すると減少

■ 損益変動要因

- 案件構成差

	2021年度 1Q ①	2022年度 1Q ②	(単位：億円) 増減 ②-①
売上高	935	869	△66
経常損益	37	92	+55

※関連データはP43

■ 販売台数

[油圧ショベル]

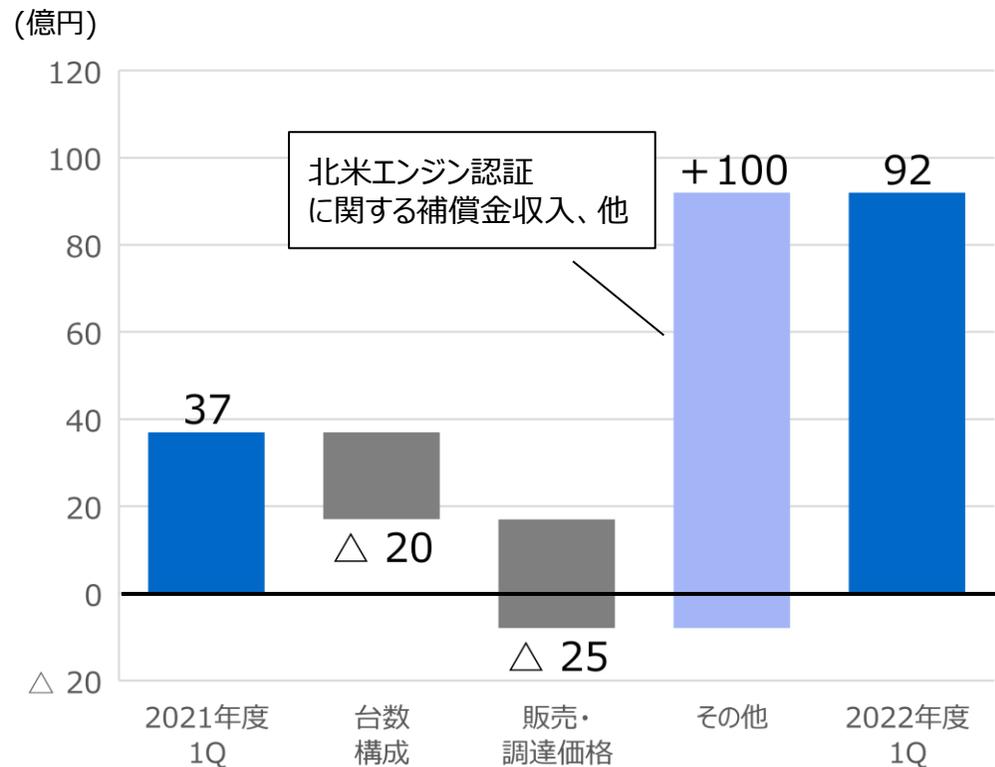
- ・インフラ投資の減退により需要が減少した中国での減少に加え、上海ロックダウンにより部品の調達不足が生じた日本でも減少

[クローラクレーン]

- ・需要が堅調な日本や、中東、豪州などで増加

■ 損益変動要因

- ・油圧ショベルの販売台数の減少
- ・鋼材などの調達コストアップ分の販売価格への転嫁の遅れ
- ・北米エンジン認証に関する補償金収入



(単位：億円)

	2021年度 1Q ①	2022年度 1Q ②	増減 ②-①
売上高	158	572	+413
経常損益	10	0	△9

■ 販売電力量

- 神戸発電所3号機（2022年2月に運転開始）の稼働に伴い増加

■ 販売単価

- 一般炭価格の高騰に伴い上昇

■ 損益変動要因

- 神戸発電所3号機の稼働
- 神戸発電所3号機における燃料費調整（価格転嫁）の時期ずれ影響

3. 2022年度 業績見通し

【売上高】 前回：23,700億円 → 今回：25,100億円（前回比+1,400億円）

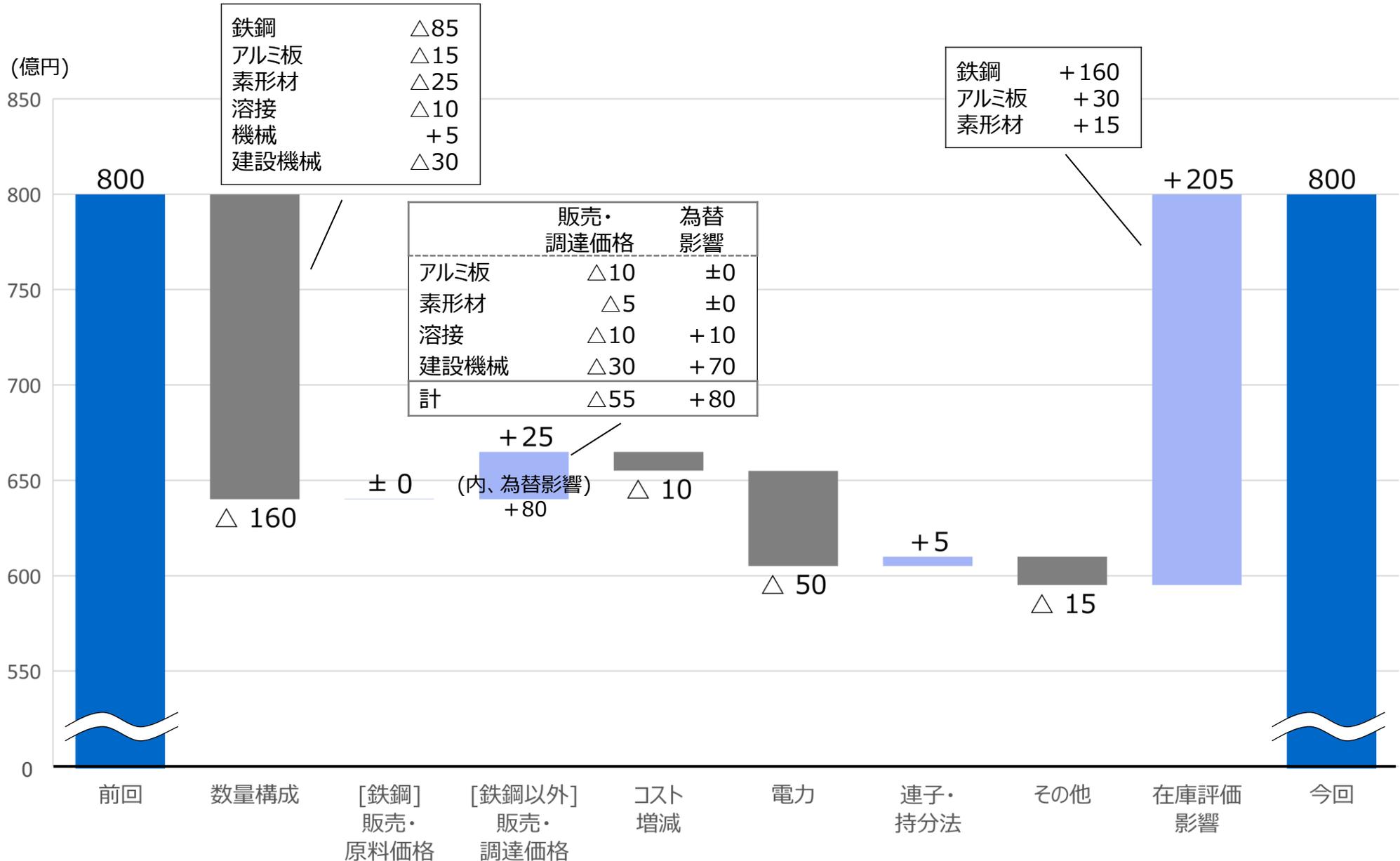
- 円安の進展や、原料・調達価格が前回比で更に上昇する中、販売価格への転嫁により増収
- 一般炭価格高騰に伴う販売電力単価の上昇により、電力において大幅な増収

【経常損益】 前回： 800億円 → 今回： 800億円（前回比±0円）

- 自動車向け需要の回復遅れ等により、素材系事業を中心に販売数量は減少
- 原料価格の上昇や円安影響に伴い、在庫評価益は拡大

（単位：億円）

	2021年度実績			2022年度見通し（前回）			2022年度見通し（今回）			増減 ②-①
	上期	下期	通期	上期	下期	通期 ①	上期	下期	通期 ②	
売上高	9,721	11,103	20,825	11,600	12,100	23,700	11,700	13,400	25,100	+1,400
営業損益	468	408	876	250	550	800	190	560	750	△50
経常損益	443	488	932	350	450	800	320	480	800	-
在庫評価影響を除く	193	228	422	325	435	760	110	445	555	△205
特別損益	-	△92	△92	-	-	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純損益	345	255	600	300	300	600	250	350	600	-



※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

【売上高】

(単位：億円)

	2021年度実績			2022年度見通し (前回)			2022年度見通し (今回)			増減 ②-①
	上期	下期	通期	上期	下期	通期 ①	上期	下期	通期 ②	
鉄鋼アルミ	4,273	4,875	9,149	5,300	5,600	10,900	5,320	5,980	11,300	+400
素形材	1,532	1,800	3,332	1,400	1,450	2,850	1,400	1,600	3,000	+150
溶接	380	388	769	410	430	840	410	450	860	+20
機械	797	871	1,668	950	960	1,910	880	1,040	1,920	+10
エンジニアリング	556	799	1,356	670	850	1,520	660	900	1,560	+40
建設機械	1,940	1,776	3,716	1,980	1,920	3,900	1,850	2,110	3,960	+60
電力	375	723	1,098	1,070	1,050	2,120	1,430	1,460	2,890	+770
その他	114	174	288	110	160	270	110	170	280	+10
調整額	△248	△304	△553	△290	△320	△610	△360	△310	△670	△60
合計	9,721	11,103	20,825	11,600	12,100	23,700	11,700	13,400	25,100	+1,400

【経常損益】

(単位：億円)

	2021年度実績			2022年度見通し (前回)			2022年度見通し (今回)			増減 ②-①
	上期	下期	通期	上期	下期	通期 ①	上期	下期	通期 ②	
鉄鋼アルミ	148	226	375	130	220	350	130	220	350	-
素形材	52	△1	51	15	25	40	10	5	15	△25
溶接	20	7	27	10	20	30	5	15	20	△10
機械	42	83	125	45	70	115	35	90	125	+10
エンジニアリング	43	33	77	5	20	25	0	25	25	-
建設機械	84	36	120	60	0	60	70	5	75	+15
電力	57	75	132	135	145	280	60	170	230	△50
その他	11	59	70	10	30	40	10	35	45	+5
調整額	△17	△31	△49	△60	△80	△140	0	△85	△85	+55
合計	443	488	932	350	450	800	320	480	800	-

(単位：億円)

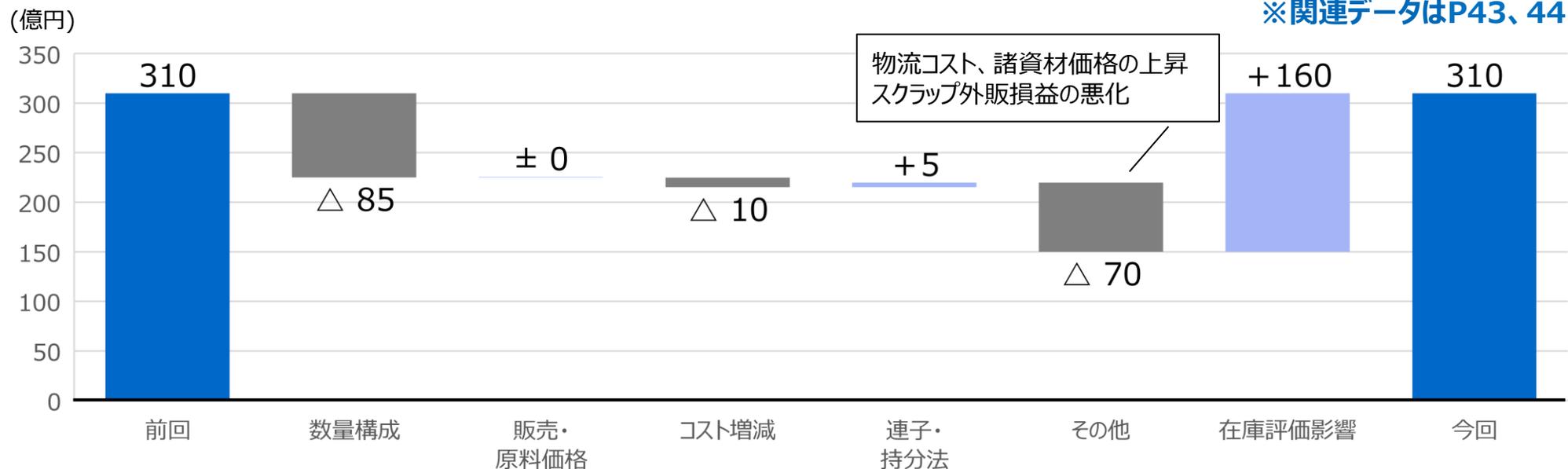
		2021年度実績			2022年度見通し (前回)			2022年度見通し (今回)			増減
		上期	下期	通期	上期	下期	通期 ①	上期	下期	通期 ②	②-①
鉄鋼	売上高	3,465	4,044	7,510	4,350	4,650	9,000	4,380	5,000	9,380	+380
	経常損益	124	222	346	110	200	310	100	210	310	-
	在庫評価影響を除く	△95	12	△84	120	185	305	△30	175	145	△160
アルミ板	売上高	807	830	1,638	950	950	1,900	940	980	1,920	+20
	経常損益	24	4	28	20	20	40	30	10	40	-
	在庫評価影響を除く	24	△16	8	△10	15	5	△25	0	△25	△30
合計	売上高	4,273	4,875	9,149	5,300	5,600	10,900	5,320	5,980	11,300	+400
	経常損益	148	226	375	130	220	350	130	220	350	-
	在庫評価影響を除く	△71	△4	△76	110	200	310	△55	175	120	△190

鉄鋼

【売上高】 前回：9,000億円 → 今回：9,380億円（前回比+380億円）

【経常損益】 前回： 310億円 → 今回： 310億円（前回比±0億円）

- 粗鋼生産：650万t（前回比△20万t）
- 販売数量：530万t（前回比△10万t）
 - ・自動車向け需要の回復遅れにより減少
- 損益変動要因
 - ・販売数量の減少
 - ・メタルスプレッドは前回見通し並み
 - ・物流コスト、諸資材価格の上昇
 - ・原料価格の上昇や円安影響に伴う在庫評価益の拡大



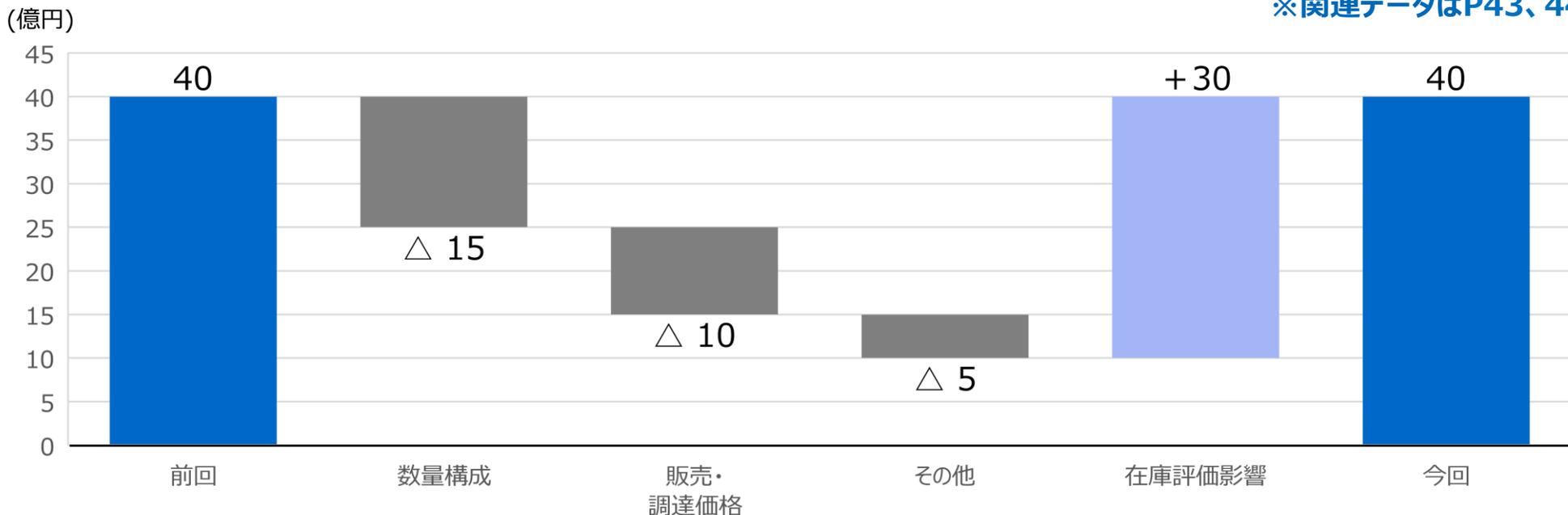
アルミ板

【売上高】 前回：1,900億円 → 今回：1,920億円（前回比+20億円）

【経常損益】 前回： 40億円 → 今回： 40億円（前回比±0億円）

- 販売数量：370千t（前回比△10千t）
 - ・飲料用缶材やIT・半導体向けの需要は堅調に推移
 - ・自動車向けは需要の回復遅れにより減少
- 損益変動要因
 - ・販売数量の減少
 - ・エネルギー価格の上昇分の販売価格への転嫁の遅れ
 - ・アルミ地金価格の上昇に伴う在庫評価益の拡大

※関連データはP43、44



※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

(単位：億円)

	2021年度実績			2022年度見通し (前回)			2022年度見通し (今回)			増減 ②-①
	上期	下期	通期	上期	下期	通期 ①	上期	下期	通期 ②	
売上高	1,532	1,800	3,332	1,400	1,450	2,850	1,400	1,600	3,000	+150
経常損益	52	△1	51	15	25	40	10	5	15	△25
在庫評価影響を除く	22	△31	△9	10	30	40	△15	15	0	△40

※関連データはP43、44

前回：40億円 → 今回：15億円 (前回比△25億円)

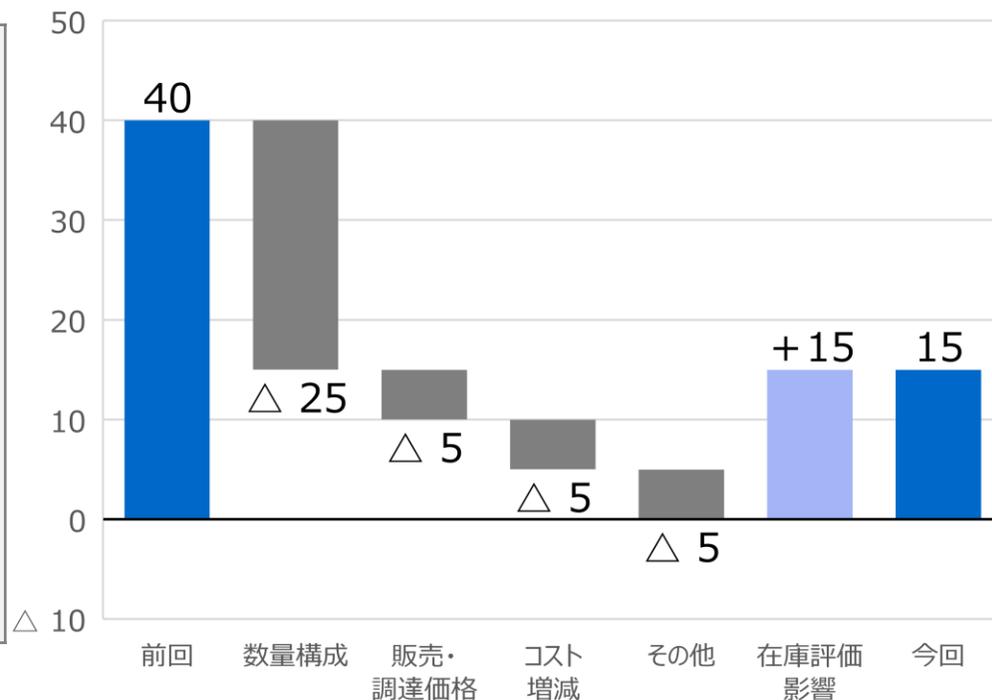
■ 販売数量

- 自動車向け需要の回復遅れにより、サスペンション、アルミ押出、鉄粉で減少

■ 損益変動要因

- 販売数量の減少
- エネルギー価格上昇分の販売価格への転嫁の遅れ
- 銅地金市況の上昇に伴う在庫評価影響の改善

(億円)



※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

(単位：億円)

	2021年度実績			2022年度見通し (前回)			2022年度見通し (今回)			増減
	上期	下期	通期	上期	下期	通期 ①	上期	下期	通期 ②	②-①
売上高	380	388	769	410	430	840	410	450	860	+20
経常損益	20	7	27	10	20	30	5	15	20	△10

※関連データはP43

前回：30億円 → 今回：20億円 (前回比△10億円)

■ 販売数量

- 日本や中国における自動車向け需要の回復遅れにより、国内、海外共に減少

■ 損益変動要因

- 販売数量の減少

(単位：億円)

	2021年度実績			2022年度見通し (前回)			2022年度見通し (今回)			増減
	上期	下期	通期	上期	下期	通期 ①	上期	下期	通期 ②	②-①
売上高	797	871	1,668	950	960	1,910	880	1,040	1,920	+10
経常損益	42	83	125	45	70	115	35	90	125	+10
受注高	895	1,170	2,066	950 程度	900 程度	1,850 程度	1,100 程度	950 程度	2,050 程度	+200 程度

前回：115億円 → 今回：125億円 (前回比+10億円)

■ 受注高 … 増加

- 堅調な石油化学分野の需要を背景に、2021年度並の2,050億円程度となる見通し

■ 損益変動要因

- 受注環境の好転に伴う案件採算の改善

(単位：億円)

	2021年度実績			2022年度見通し (前回)			2022年度見通し (今回)			増減 ②-①
	上期	下期	通期	上期	下期	通期 ①	上期	下期	通期 ②	
売上高	556	799	1,356	670	850	1,520	660	900	1,560	+40
経常損益	43	33	77	5	20	25	0	25	25	-
受注高	735	1,349	2,085	650 程度	850 程度	1,500 程度	650 程度	850 程度	1,500 程度	-

前回：25億円 → 今回：25億円 (前回比±0億円)

■ 受注高 … 前回並み

- 堅調なインフラ投資を背景に、水処理関連事業などを中心に1,500億円程度の見通し

■ 損益変動要因

- 前回並み

(単位：億円)

	2021年度実績			2022年度見通し (前回)			2022年度見通し (今回)			増減 ②-①
	上期	下期	通期	上期	下期	通期 ①	上期	下期	通期 ②	
売上高	1,940	1,776	3,716	1,980	1,920	3,900	1,850	2,110	3,960	+60
経常損益	84	36	120	60	0	60	70	5	75	+15

※関連データはP43

前回：60億円 → 今回：75億円 (前回比+15億円)

■ 販売台数

[油圧ショベル]

- 中国でのインフラ投資の更なる減退や競争激化を背景とした減少などにより、前回想定から減少

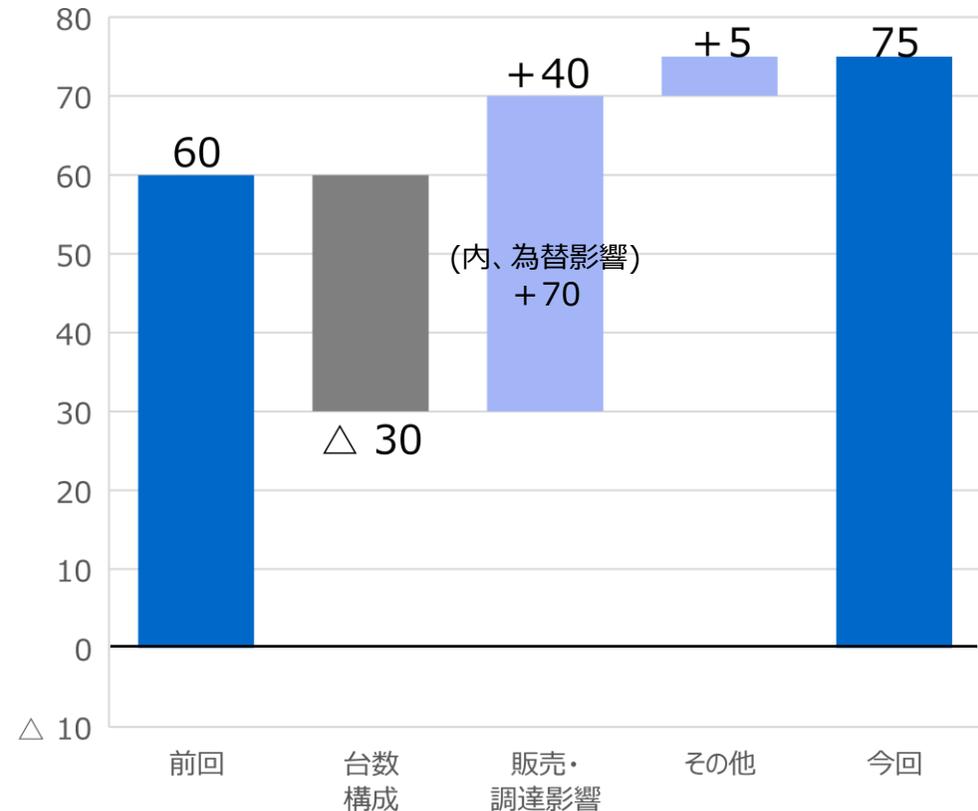
[クローラクレーン]

- インドでの受注増加などにより、前回想定から増加

■ 損益変動要因

- 油圧ショベルの販売台数減少
- 調達価格上昇分の販売価格への転嫁の遅れ
- 対ドル、ユーロでの円安による輸出採算の改善

(億円)



(単位：億円)

	2021年度実績			2022年度見通し (前回)			2022年度見通し (今回)			増減
	上期	下期	通期	上期	下期	通期 ①	上期	下期	通期 ②	②-①
売上高	375	723	1,098	1,070	1,050	2,120	1,430	1,460	2,890	+770
経常損益	57	75	132	135	145	280	60	170	230	△50

前回：280億円 → 今回：230億円 (前回比△50億円)

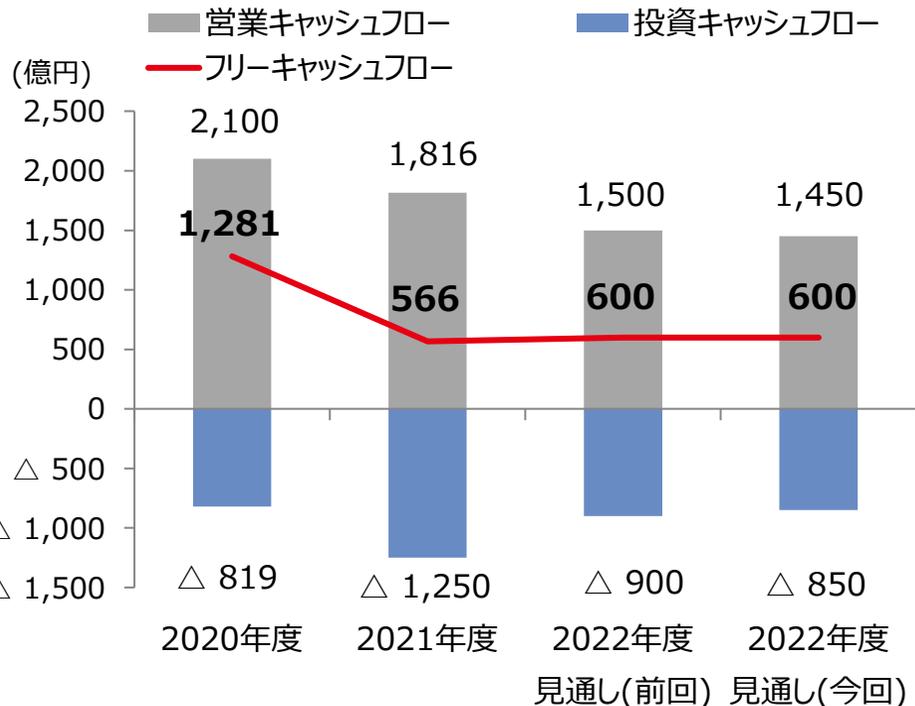
- 販売電力量 … 前回並み
- 販売単価 … 上昇
 - 一般炭価格の高騰による影響
- 損益変動要因
 - 神戸発電所3号機における燃料費調整 (価格転嫁) の時期ずれ影響

- 配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、財政状態、業績の動向、先行きの資金需要などを総合的に考慮して決定することとしております。（配当性向の目安は、親会社株主に帰属する当期純利益（連結）の15%～25%としております）
- この方針のもと、当期の中間配当につきましては、本日の取締役会において、1株につき15円とする方針を決議いたしました。

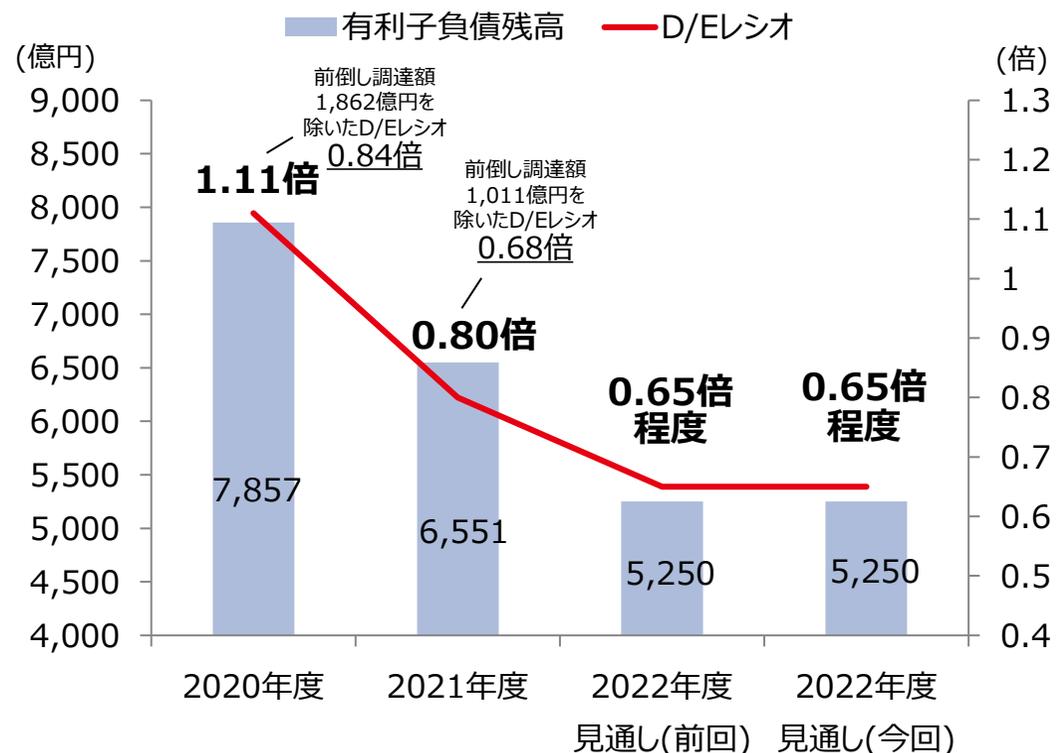
	2021年度			2022年度		
	中間	期末		中間	期末	
配当金額（円/株）	10	30	40	15	未定	未定
配当性向			25.0%			

- 2022年度は、業績・キャッシュフローへの影響が特に大きい「鉄鋼アルミ・素形材・建設機械における販売・受注動向、販売価格転嫁の状況」について、本社による月次単位でのモニタリングを行っている。合わせて、事業部門においては、**ROIC管理における重要KPIを設定し**、投下資本を含めた進捗管理を強化することで、**キャッシュフロー管理の強化**にも繋げている。
- 先行きが不透明な状況下、上記の進捗管理を一層強化するとともに、新規投資案件の厳選を継続し、**財務規律の維持・向上**を着実に推進する。

《フリーキャッシュフロー》



《有利子負債残高・D/ELシオ》



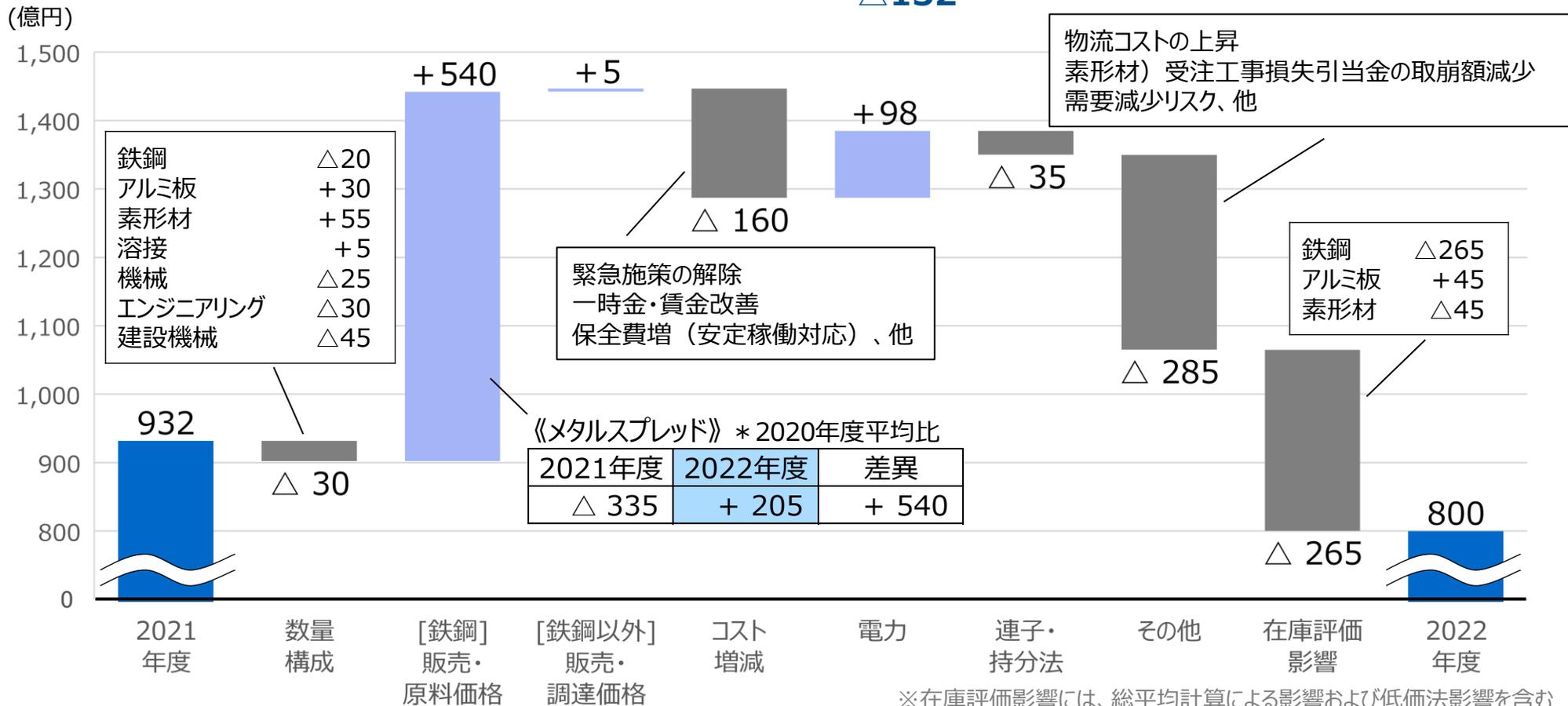
※フリーキャッシュフローおよびD/ELシオに、プロジェクトファイナンスは含まない

4. 参考情報

【経常損益】

(単位：億円)

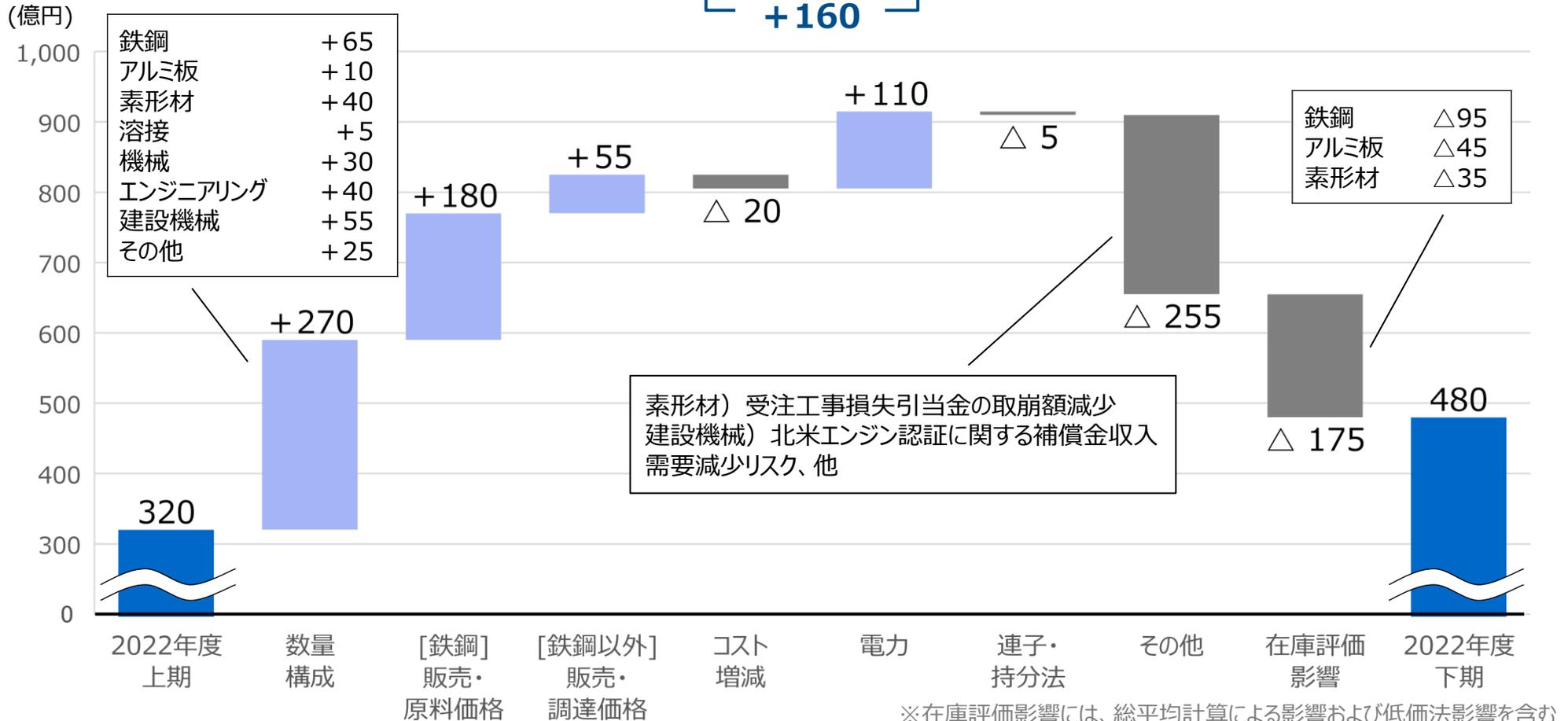
	2021年度 実績	2022年度見通し		
		上期	下期	通期
全社	932	320	480	800



【経常損益】

（単位：億円）

	2022年度見通し		
	上期	下期	通期
全社	320	480	800



【鉄鋼 経常損益】

(単位：億円)

	2022年度見通し		
	上期	下期	通期
鉄鋼	100	210	310

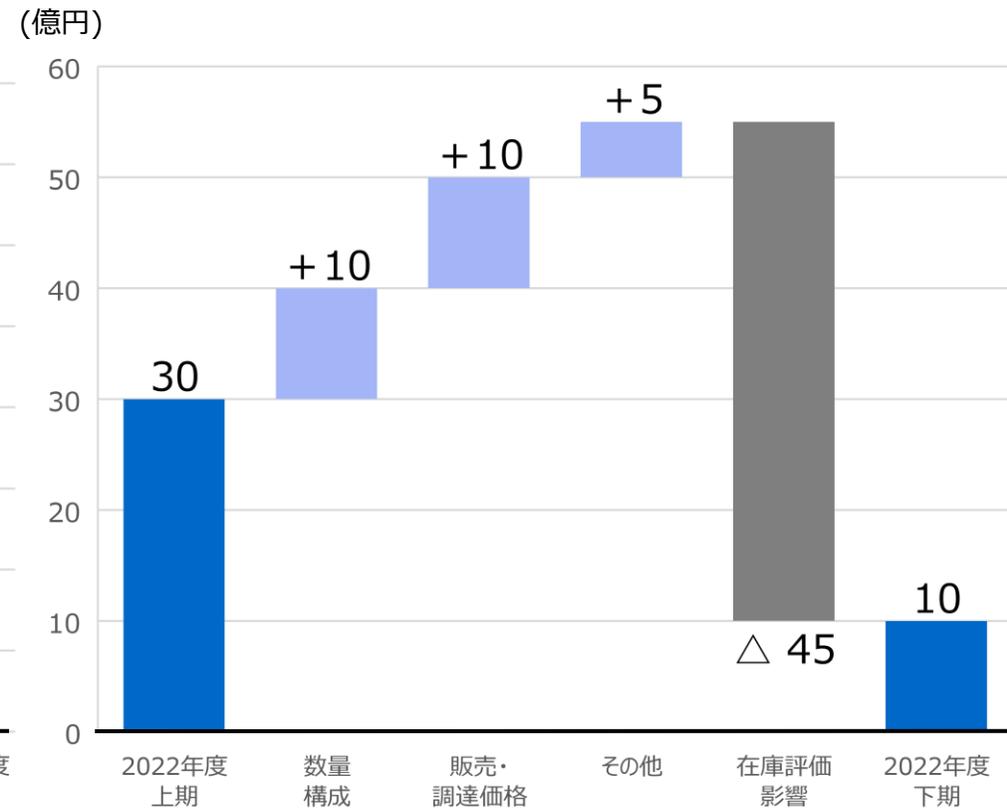
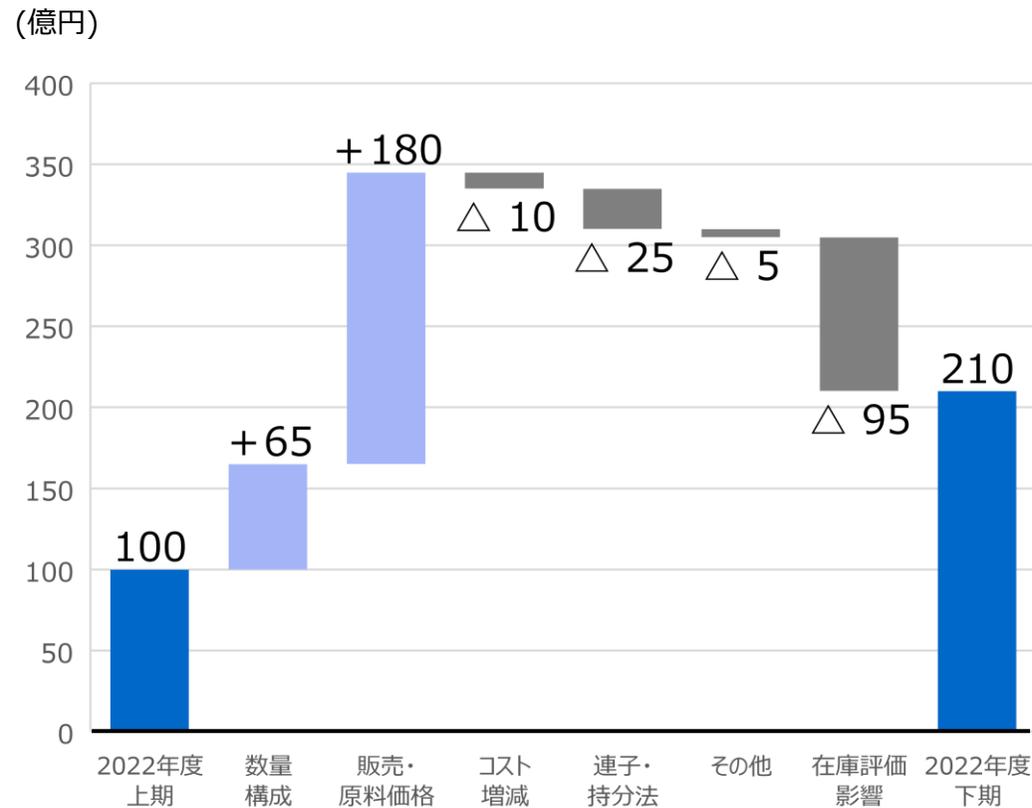
+110

【アルミ板 経常損益】

(単位：億円)

	2022年度見通し		
	上期	下期	通期
アルミ板	30	10	40

△20



※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

【素形材 経常損益】

(単位：億円)

	2022年度見通し		
	上期	下期	通期
素形材	10	5	15

△5

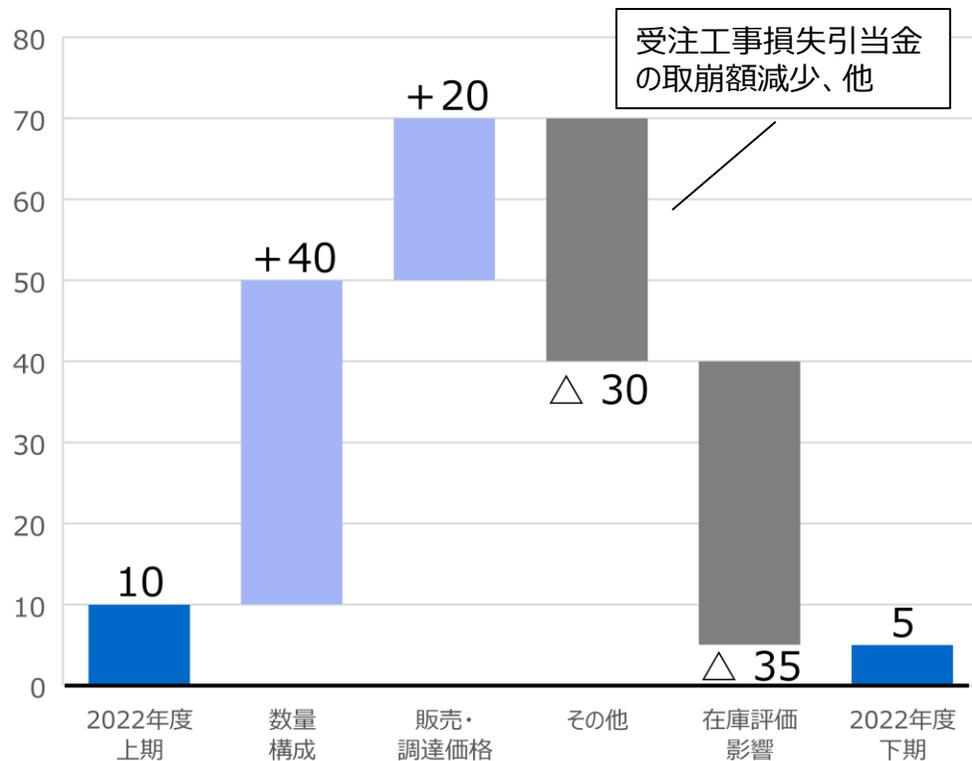
【建設機械 経常損益】

(単位：億円)

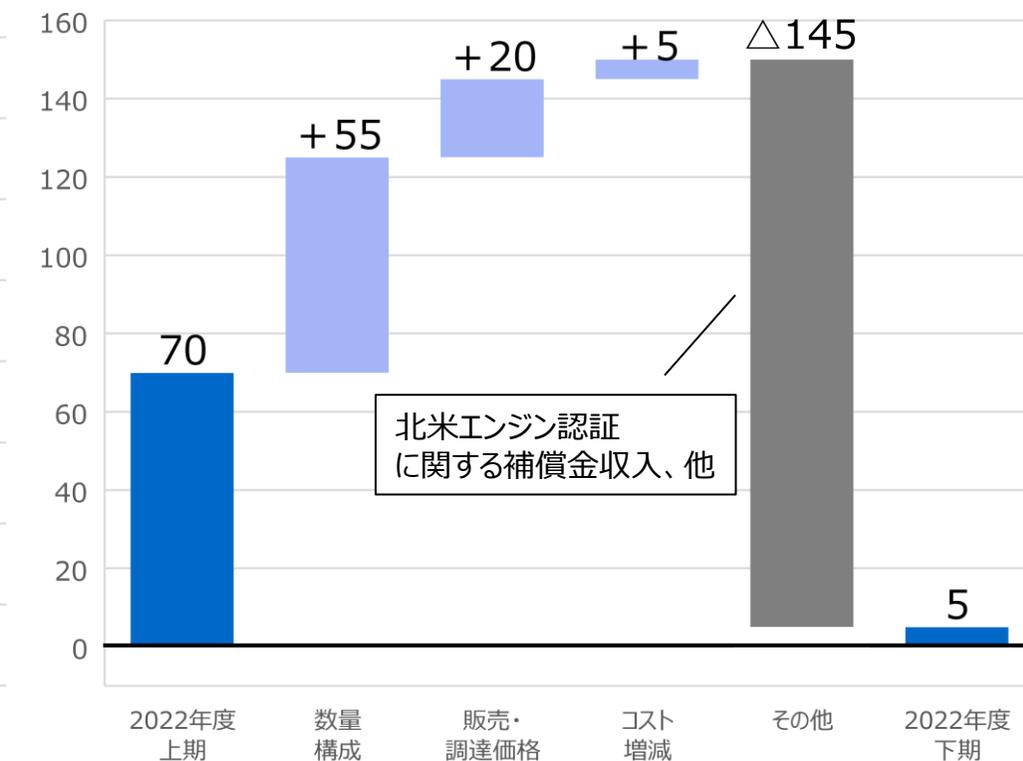
	2022年度見通し		
	上期	下期	通期
建設機械	70	5	75

△65

(億円)



(億円)



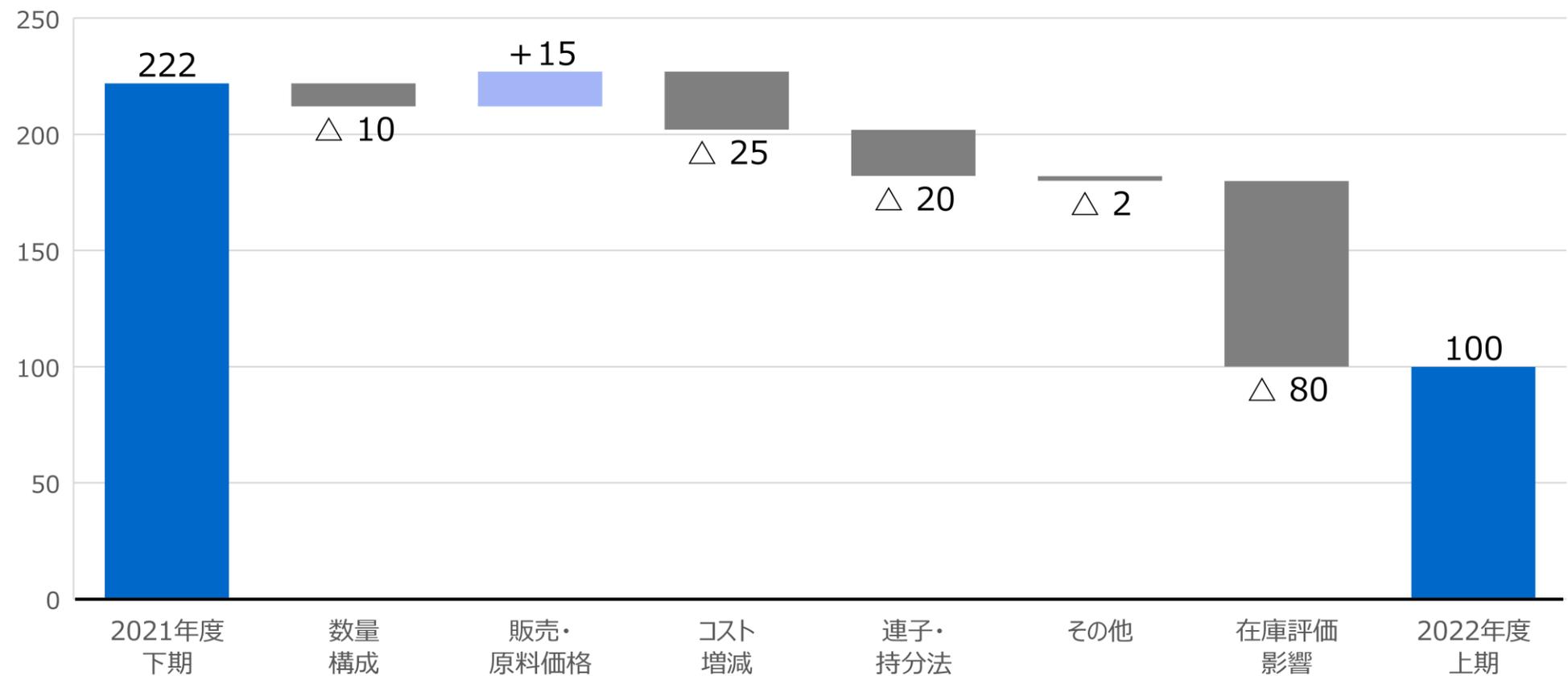
※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

【経常損益】

(単位：億円)

	2021年度実績			2022年度見通し		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
鉄鋼	124	222	346	100	210	310

(億円)



※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

	2021年度実績			2022年度見通し(前回)		2022年度見通し(今回)		
	1Q	上期	通期	上期	通期	1Q	上期	通期
粗鋼生産量 ※1 [万t]	166	335	659	340程度	670程度	159	320程度	650程度
鋼材 販売数量 ※2 [万t]	136	268	527	270程度	540程度	126	260程度	530程度
(国内)	(102)	(203)	(399)	(210程度)	(420程度)	(97)	(200程度)	(410程度)
(輸出)	(34)	(66)	(128)	(60程度)	(120程度)	(30)	(60程度)	(120程度)
鋼材 販売単価 [千円/t]	90.7	95.5	105.6			126.5		
鋼材 輸出比率	25.5%	24.9%	24.2%			24.1%		
アルミ板 販売数量 ※3 [千t]	88	179	343	190程度	380程度	86	180程度	370程度
(国内)	(66)	(134)	(250)	(140程度)	(270程度)	(62)	(130程度)	(255程度)
(海外)	(22)	(45)	(93)	(50程度)	(110程度)	(24)	(50程度)	(115程度)
アルミ押出 販売数量 ※3 [千t]	10	19	36	21程度	42程度	9	18程度	38程度
(国内)	(8)	(16)	(30)	(16程度)	(32程度)	(7)	(14程度)	(29程度)
(海外)	(2)	(3)	(6)	(5程度)	(10程度)	(2)	(4程度)	(9程度)
銅板 販売数量 ※2 [千t]	15	29	60	31程度	62程度	13	29程度	62程度
溶接材料 販売数量 ※3 [千t]	68	133	258	135程度	275程度	64	125程度	260程度
(国内)	(28)	(53)	(108)	(55程度)	(110程度)	(26)	(50程度)	(105程度)
(海外)	(40)	(80)	(150)	(80程度)	(165程度)	(38)	(75程度)	(155程度)
油圧ショベル 販売台数 ※4 [千台]	6.8	14.2	28.1	15.0程度	30.0程度	5.7	13.0程度	26.5程度
(国内)	(1.5)	(3.5)	(7.9)	(4.0程度)	(8.0程度)	(1.4)	(4.0程度)	(8.0程度)
(海外)	(5.3)	(10.7)	(20.2)	(11.0程度)	(22.0程度)	(4.3)	(9.0程度)	(18.5程度)
クローラークレーン 販売台数 ※3 [台]	56	143	321	180程度	365程度	76	170程度	375程度

※1：単体ベース、高砂製作所の電炉の生産数量を含む
 ※2：単体ベース

※3：連結ベース
 ※4：連結ベース、ミニショベルを含む

(単位：億円)

鉄鋼	2021年度実績				2022年度見通し			
	1Q	上期	下期	通期	1Q実績	上期	下期	通期
鉄鉱石	45	60	△85	△25	30	50	△25	25
石炭	△5	35	80	115	35	△25	30	5
キャリーオーバー	40	95	△5	90	65	25	5	30
総平均	140	220	210	430	180	130	35	165
低価法	0	0	0	0	△20	0	0	0
在庫評価影響	140	220	210	430	160	130	35	165

アルミ板	2021年度実績				2022年度見通し			
	1Q	上期	下期	通期	1Q実績	上期	下期	通期
総平均	5	0	20	20	40	55	10	65
低価法	0	0	0	0	0	0	0	0
在庫評価影響	5	0	20	20	40	55	10	65

素形材	2021年度実績				2022年度見通し			
	1Q	上期	下期	通期	1Q実績	上期	下期	通期
総平均	30	30	30	60	25	25	△10	15
低価法	0	0	0	0	△5	0	0	0
在庫評価影響	30	30	30	60	20	25	△10	15

(単位：億円)

		2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 見通し (前回)	2022年度 見通し (今回)
	営業キャッシュフロー	723	214	2,100	1,816	1,500	1,450
	投資キャッシュフロー	△109	△1,334	△819	△1,250	△900	△850
	プロジェクトファイナンスを除く フリーキャッシュフロー	614	△1,120	1,281	566	600	600
プロジェクトファイナンスを含む フリーキャッシュフロー		385	△1,919	529	72	700	700
プロジェクトファイナンスを除く 現預金残高		1,926	1,349	3,018	2,432	1,400	1,400

		2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 見通し (前回)	2022年度 見通し (今回)
設備投資：計上額		1,334	2,398	1,850	1,081	1,200	1,150
設備投資：支払額		1,324	2,453	1,732	1,564	1,100	1,050
減価償却費		1,025	1,053	1,008	1,051	1,200	1,200

	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 見通し (前回)	2022年度 見通し (今回)
1株当たり当期純損益	99.20円	△187.55円	64.05円	160.23円	152.07円	152.07円
有利子負債	7,603億円	9,066億円	9,878億円	9,084億円	7,950億円	7,950億円
プロジェクトファイナンスを除く 有利子負債	7,242億円	7,844億円	7,857億円	6,551億円	5,250億円	5,250億円
D/Eレシオ ※1	※2 0.98倍	※3 1.19倍	※4 1.11倍	※5 0.80倍	0.65倍程度	0.65倍程度
ROS ※6	1.8%	△ 0.4%	0.9%	4.5%	3.4%	3.2%
ROA ※7	1.5%	△ 0.3%	0.6%	3.5%	2.9%	2.9%
ROE ※8	4.8%	△ 9.7%	3.4%	7.9%	7.2%	7.1%
ROIC ※9	2.8%	0.9%	1.1%	4.7%	3.9%	4.0%

※1：D/Eレシオ＝有利子負債（IPPプロジェクトファイナンス含まない）／自己資本

※2：前倒し調達（921億円）含む。前倒し調達除く2018年度D/Eレシオ：0.85倍

※3：前倒し調達（621億円）含む。前倒し調達除く2019年度D/Eレシオ：1.10倍

※4：前倒し調達（1,862億円）含む。前倒し調達除く2020年度D/Eレシオ：0.84倍

※5：前倒し調達（1,011億円）含む。前倒し調達除く2021年度D/Eレシオ：0.68倍

※6：売上高経常利益率

※7：経常損益/総資産

※8：親会社株主に帰属する当期純損益/自己資本

※9：税引後事業利益/投下資本

【為替レート】

	2021年度実績				2022年度 (前回)	2022年度 (今回)		
	1Q	上期	下期	通期	通期	1Q	2-4Q	通期
USドル (円/\$)	109.5	109.8	115.0	112.4	120.0	129.6	135.0	133.7
中国元 (円/元)	17.0	17.0	18.0	17.5	19.0	19.6	19.0	19.2
ユーロ (円/€)	132.0	130.9	130.2	130.6	135.0	138.1	135.0	135.8

【為替の感応度分析】

USドル1円 円安に伴う今後の業績影響 (2022年度2-4Q)

- 鉄鋼 : △6億円程度 (ドルバランスの影響△16億円、在庫評価影響・販売価格転嫁等 + a億円)
- 建設機械 : + 3億円程度

ユーロ1円 円安に伴う今後の業績影響 (2022年度2-4Q)

- 建設機械 : + 3億円程度

◆FTSE4Good Index Series
(2021年6月～)



FTSE4Good

◆FTSE Blossom Japan
Sector Relative Index
(2022年4月～)



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

◆FTSE Blossom Japan Index
(2021年6月～)



FTSE Blossom
Japan

◆MSCI JAPAN ESG SELECT
LEADERS INDEX ※
(2022年7月～)

2022 CONSTITUENT MSCI JAPAN
ESG SELECT LEADERS INDEX

◆CDP
(2020年12月～)



「気候変動」と「水セキュリティ」で
A-（Aマイナス）の評価

◆プラチナくるみん
(2019年～)



※THE INCLUSION OF KOBELCO, LTD. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF KOBELCO, LTD. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

KOBELCOが 実現したい未来	「KOBELCOの使命・存在意義」の実行を通じて実現したい社会・未来
	安全・安心で豊かな暮らしの中で、 今と未来の人々が夢や希望を叶えられる世界。
KOBELCOの 使命・存在意義	KOBELCOグループの社会的存在意義であり、果たすべき使命
	個性と技術を活かし合い、 社会課題の解決に挑みつづける。
KOBELCOの 3つの約束	KOBELCOグループの社会に対する約束事であり、グループで共有する価値観
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 信頼される技術、製品、サービスを提供します 2. 社員一人ひとりを活かし、グループの和を尊びます 3. たゆまぬ変革により、新たな価値を創造します
KOBELCOの 6つの誓い	「KOBELCOの3つの約束」を果たすため、品質憲章とともに全社員が実践する行動規範
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 高い倫理観とプロ意識の徹底 2. 優れた製品・サービスの提供による社会への貢献 3. 働きやすい職場環境の実現 4. 地域社会との共生 5. 環境への貢献 6. ステークホルダーの尊重

品質憲章

将来見通しに関する注意事項

- ◆ 本日のプレゼンテーションの中には、弊社の予想、確信、期待、意向および戦略など、将来の予測に関する内容が含まれています。これらは、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化による変動可能性など様々な要因によって、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なってしまいう可能性があります。弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、改訂する義務を負うものではありません。

- ◆ 上記の不確実性および変動の要因としては、以下に挙げる内容を含んでいます。また、要因はこれらに限定されるわけではありません。
 - 主要市場における経済情勢および需要・市況の変動
 - 主要市場における政治情勢や貿易規制等各種規制
 - 為替相場の変動
 - 原材料の Availability や市況
 - 競争企業の製品・サービス、価格政策、アライアンス、M&Aなどの事業展開
 - 弊社の提携関係に関する提携パートナーの戦略変化